

2013年度（平成25年度）の温室効果ガス排出量（速報値）〈概要〉

- 2013年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、13億9,500万トン（二酸化炭素（CO₂）換算）。
- 前年度の総排出量（13億7,300万トン）と比べて、1.6%（2,200万トン）の増加。
- 2005年度の総排出量（13億7,700万トン）と比べて、1.3%（1,800万トン）の増加。
- 1990年度の総排出量（12億6,100万トン）と比べて、10.6%（1億3,400万トン）の増加。

（参考）

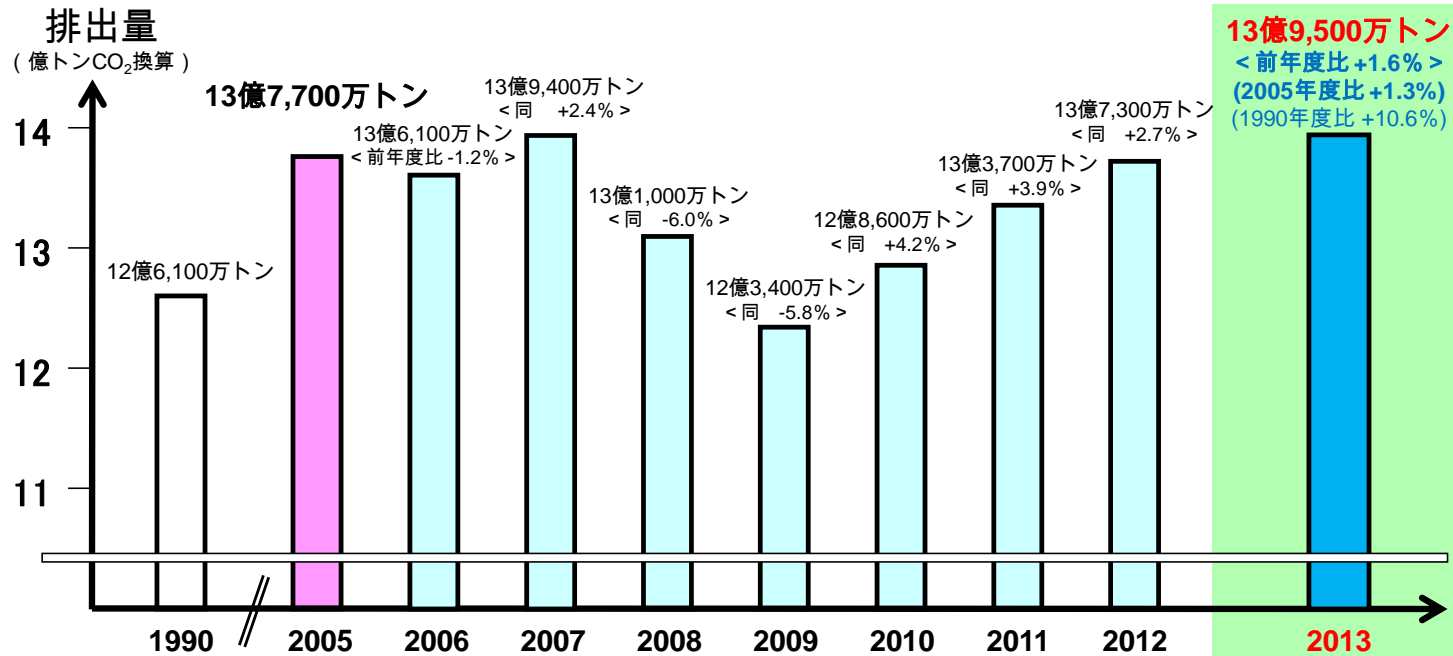
- 前年度と比べて排出量が増加した要因としては、化石燃料消費量の増加により、産業部門及び業務その他部門のエネルギー起源CO₂の排出量が増加したことなどが挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が増加した要因としては、火力発電の増加による化石燃料消費量の増加により、エネルギー起源CO₂の排出量が増加したことや、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野からのハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加したことなどが挙げられる。

※ 今回とりまとめた2013年度速報値の算定にあたっては、国連気候変動枠組条約の下で温室効果ガス排出・吸収目録の報告について定めたガイドラインが改訂されたことを受け、対象ガスの追加、排出源の追加、算定方法の変更及び地球温暖化係数の変更を行った。追加・変更後の算定方法を用いて2012年度以前の排出量も再計算しており、2012年度確定値（2014年4月15日公表）との間で差異が生じている。

※ 2013年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2013年度の値が未公表のものは2012年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2013年度速報値と、来年4月に公表予定の2013年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

我が国の温室効果ガス排出量（2013年度速報値）

- 2013年度の総排出量は13億9,500万トン（前年度比+1.6%、2005年度比+1.3%、1990年度比+10.6%）
- 前年度と比べて排出量が増加した要因としては、化石燃料消費量増加により、産業部門及び業務その他部門のエネルギー起源CO₂の排出量が増加したことなどが挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が増加した要因としては、火力発電の増加による化石燃料消費量の増加により、エネルギー起源CO₂の排出量が増加したことや、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野からのハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加したことなどが挙げられる。



- ※1 今回とりまとめた2013年度速報値の算定にあたっては、国連気候変動枠組条約の下で温室効果ガス排出・吸収目録の報告について定めたガイドラインが改訂されたことを受け、対象ガスの追加、排出源の追加、算定方法の変更及び地球温暖化係数の変更を行った。追加・変更後の算定方法を用いて2012年度以前の排出量も再計算しており、2012年度確定値(2014年4月15日公表)との間で差異が生じている。
- ※2 2013年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2013年度の値が未公表のものは2012年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2013年度速報値と、来年4月に公表予定の2013年度確定値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確定値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

図1 我が国の温室効果ガス排出量（2013年度速報値）

表1 温室効果ガス毎の排出量（2005年度及び前年度との比較）

	1990年度 〔シェア〕	2005年度 〔シェア〕	2012年度 〔シェア〕	前年度からの 変化率	2013年度 (2005年度比)〔シェア〕
合計	1,261 〔100%〕	1,377 〔100%〕	1,373 〔100%〕	→ <+1.6%> →	1,395 (+1.3%) 〔100%〕
二酸化炭素(CO ₂)	1,154 〔91.6%〕	1,297 〔94.2%〕	1,291 〔94.0%〕	→ <+1.5%> →	1,310 (+1.0%) 〔93.9%〕
エネルギー起源	1,059 〔84.0%〕	1,203 〔87.3%〕	1,208 〔88.0%〕	→ <+1.4%> →	1,224 (+1.8%) 〔87.8%〕
非エネルギー起源	95.3 〔7.6%〕	94.1 〔6.8%〕	82.8 〔6.0%〕	→ <+3.4%> →	85.6 (-9.0%) 〔6.1%〕
メタン(CH ₄)	39.7 〔3.1%〕	28.2 〔2.1%〕	24.6 〔1.8%〕	→ <-1.6%> →	24.2 (-14.2%) 〔1.7%〕
一酸化二窒素(N ₂ O)	31.3 〔2.5%〕	24.7 〔1.8%〕	21.8 〔1.6%〕	→ <-0.1%> →	21.8 (-11.7%) 〔1.6%〕
代替フロン等4ガス	35.3 〔2.8%〕	27.1 〔2.0%〕	35.9 〔2.6%〕	→ <+7.8%> →	38.7 (+42.9%) 〔2.8%〕
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	15.9 〔1.3%〕	12.7 〔0.9%〕	29.1 〔2.1%〕	→ <+10.3%> →	32.1 (+152.0%) 〔2.3%〕
パーフルオロカーボン類(PFCs)	6.5 〔0.5%〕	8.1 〔0.6%〕	3.3 〔0.2%〕	→ <-4.7%> →	3.1 (-61.0%) 〔0.2%〕
六ふっ化硫黄(SF ₆)	12.9 〔1.0%〕	5.1 〔0.4%〕	2.3 〔0.2%〕	→ <-5.8%> →	2.2 (-57.2%) 〔0.2%〕
三ふっ化窒素(NF ₃)	0.04 〔0.003%〕	1.2 〔0.1%〕	1.3 〔0.1%〕	→ <+8.4%> →	1.4 (+8.9%) 〔0.1%〕

(単位:百万トンCO₂換算)

表2 部門毎のエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)排出量(電気・熱配分後)

	1990年度 〔シェア〕	2005年度 〔シェア〕	2012年度 〔シェア〕	前年度からの 変化率	2013年度 (2005年度比)〔シェア〕
合計	1,059 〔100%〕	1,203 〔100%〕	1,208 〔100%〕	→ <+1.4%> →	1,224 (+1.8%) 〔100%〕
産業部門 (工場等)	482 〔45.5%〕	459 〔38.2%〕	418 〔34.6%〕	→ <+3.0%> →	430 (-6.3%) 〔35.1%〕
運輸部門 (自動車等)	217 〔20.5%〕	254 〔21.2%〕	226 〔18.7%〕	→ <-1.8%> →	222 (-12.6%) 〔18.2%〕
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164 〔15.5%〕	235 〔19.6%〕	272 〔22.6%〕	→ <+3.2%> →	281 (+19.5%) 〔23.0%〕
家庭部門	127 〔12.0%〕	174 〔14.5%〕	203 〔16.8%〕	→ <-0.4%> →	203 (+16.3%) 〔16.6%〕
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.8 〔6.4%〕	79.3 〔6.6%〕	87.8 〔7.3%〕	→ <+0.2%> →	88.0 (+11.0%) 〔7.2%〕

(単位:百万トンCO₂)

【前年度からのエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)の排出量の増減の内訳】

- 産業部門（工場等）：1,240 万トン（3.0%）増
 - ・ 製造業（鉄鋼、化学等）からの排出量が増加。
- 運輸部門（自動車等）：400 万トン（1.8%）減
 - ・ 旅客輸送（乗用車等）からの排出量が減少。
- 業務その他部門（商業・サービス・事業所等）：880 万トン（3.2%）増
 - ・ 石油製品や電力の消費量が増加。
- 家庭部門：80 万トン（0.4%）減
 - ・ 灯油等の燃料消費量が減少。
- エネルギー転換部門（発電所等）：20 万トン（0.2%）増
 - ・ 事業用発電や石油製品製造における排出量が増加。

【前年度からのエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)以外の排出量の増減の内訳(CO₂換算)】

- 非エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）：280 万トン（3.4%）増
 - ・ 工業プロセス及び製品の使用分野（セメント製造等）からの排出量が増加。
- メタン（CH₄）：40 万トン（1.6%）減
 - ・ 廃棄物分野（廃棄物の埋立等）、農業分野（家畜の消化管内発酵等）からの排出量が減少。
- 一酸化二窒素（N₂O）：3 万トン（0.1%）減
 - ・ 農業分野（家畜排せつ物の管理等）からの排出量が減少。
- ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）：300 万トン（10.3%）増
 - ・ 冷媒分野からの排出量が増加。
- パーフフルオロカーボン類（PFCs）：20 万トン（4.7%）減
 - ・ 半導体製造・液晶分野からの排出量が減少。
- 六ふっ化硫黄（SF₆）：10 万トン（5.8%）減
 - ・ 電気絶縁ガス使用機器からの排出量が減少。
- 三ふっ化窒素（NF₃）：10 万トン（8.4%）増
 - ・ NF₃ 製造時の漏出分野からの排出量が増加。